

関西国際空港のアクセス整備に関する提言

平成 6 年 3 月

関西国際空港は、本年の秋、第一期工事が完成し開港の運びとなっている。運輸省の第 6 次空港整備 5 ヶ年計画によれば西暦 2000 年の航空需要は、旅客数で 91 年の 1.5 倍、貨物量で 1.9 倍が予想されている。

関西国際空港の全体構想の実現はまだ先のこととはいえ、わが国初の本格的「24 時間運用空港」であり、アジア・太平洋地域を中心とした国際交流の中継機能を担う「国際ハブ空港」として、さらには国際線・国内線の相互乗り入れによる「ダブルハブ空港」としてそのインパクトは極めて大きく、関西圏のみならずその周辺地域をも含めた近畿圏全体に大きな経済効果が期待されるところである。

福井県は、京都・大阪を中心とする関西圏と経済、社会、文化などあらゆる面で深い関わりをもって発展してきており、今後とも関西国際空港の開港を契機として連携を強化し共に発展を期すべきである。

特に、環日本海経済圏構想や日本海国土軸の形成が注目される中、本県は立地的に関西圏を後背地に持ち、敦賀港を中心にした物流の拠点、環日本海のゲートウェイとして果たすべき役割も大きくその機能が期待されている。

そのため本県としては、関西国際空港をはじめとしてグローバル化が進む関西全体へのアクセス整備を強化し、その経済効果を積極的に取り込む必要がある。

以上の観点から、関西国際空港の第一期開港ならびに全体構想の実現に向けて、下記事項を強力に推進するよう提言するものである。

記

1. 連携軸の共通認識

日本海国土軸への関心が高まっているが、これらが日本海側地域の活性化に真に効果をもたらすためには、太平洋側と日本海側を結ぶ連携軸の形成が国土軸の形成とともに重要である。

福井県と関西圏を結ぶ連携軸については、関西国際空港へのアクセスを含め、県内外の共通認識を醸成し、その形成を強力に推進する必要がある。

(1)日本海国土軸および福井と関西を結ぶ連携軸が、五全総に向けて整備されるよう運動を展開する。

(2)福井県内の経済団体と関西経済界との相互交流強化によって、連携軸形成についての共通認識を高める。

2. 関西国際空港へのアクセス整備

福井県と関西圏を結ぶ現在の主な交通体系は、・JR西日本北陸本線（JR大阪駅、京都駅、神戸駅）・北陸自動車道（名神高速を経て吹田JCT）・国道8号線（国道1号線を経て守口）などがあるが、自動車の場合、大都市圏内での交通渋滞という問題が残されているほか、いずれの交通手段を利用しても空港まではなおかなりの時間がかかるという課題がある。

また、北陸新幹線、近畿自動車道、福井空港と高速交通体系の整備を推進しているところであるが、実現までにはなお歳月を要するところである。

従って、関西国際空港へのアクセス整備については、次のように

当面の課題として短期的に推進すべき事項と、

中長期的展開のもとに推進すべき事項

に分ける必要がある。

(1)当面の整備方向

CAT（City Air Terminal）がポートアイランド（神戸）、難波、京都に設置されるので、関西国際空港へのアクセス整備はそれらCATへのアクセスを前提に整備を推進する。

- C A Tが設置される J R 京都駅へのアクセス整備のため、特急雷鳥号・スーパー雷鳥号を中心に関西方面への特急の増便を推進する。
(現在 雷鳥号 23 本／日、白鳥号 1 本／日による 1 日 24 本体制)
- 特急雷鳥号・スーパー雷鳥号の空港までの直接乗り入れ、および神戸までの延伸を推進する。
- 現在運休中の「大阪方面への高速バス」については、24 時間運用される空港としての特性を生かす方向で、空港までの直接乗り入れにて再開を推進する。また、北陸三県主要都市を経由する事も考えられる。
- 以上の問題を協議するため、関西経済団体、行政機関との情報交換も含めた連携を強化する（協議会等の設置）。

(2)中長期的展望による整備方向

北陸新幹線、近畿自動車道敦賀線、福井空港の早期整備を図り、高速交通によるアクセスを整備する。

- 北陸新幹線の大阪側からの着工推進による早期実現と新大阪駅への C A T 設置。
- 近畿自動車道の早期整備による高速アクセス（嶺南地域からは舞鶴自動車道を経由して神戸への時間短縮が可能）を図る。
- 名神高速道の 6 車線化ならびに、近畿自動車道飛島神戸線（第 2 名神）の早期実現による高速アクセス（名神高速道の交通混雑が解消される）を図る。
- 京都、大阪市内の中心部を通過しない高規格幹線道路の新設（例えば、栗東と松原 J C T を結ぶ高規格幹線道）。
- 福井空港の早期整備により、将来的には関西国際空港への直接アクセスを推進する。

3. 波及効果の受け皿整備

関西国際空港の波及効果は、これを積極的に取り込むことによって倍増する。このため関連産業の育成はもとより、広域的物流の拠点づくり

および施設等の受け皿整備が早急の課題である。

- (1) 環日本海経済交流に向けた港湾、関連施設等の整備を推進する。
- (2) 港湾、高速交通網等を基点とする広域物流拠点等の誘致を図る。
また、物流はもとよりエネルギー、産業、技術、学術、研究に関する情報の発信基地としての整備を図る。
- (3) 国際コンベンションについても積極的に誘致するとともに、アフターコンベンションのための観光資源の開発、広域観光ルートの整備を図ること